2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　東京産業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　8070　　URL https://www.tscom.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）浅田　泰生
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員　（氏名）田沢　健次　（TEL）03-5203-7841

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：有　（ 機関投資家及びアナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	31,521	0.8	△1,034	―	△724	―	△5,279	―
2026年３月期中間期	31,273	△24.2	1,654	63.3	1,995	84.0	1,357	122.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△4,453百万円（　―%）　2026年３月期中間期　2,925百万円（ 399.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△202.13	―
2026年３月期中間期	52.07	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	91,465	20,666	22.6
2026年３月期	102,135	25,266	24.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　20,642百万円　2026年３月期　25,242百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	19.00	―	19.00	38.00
2027年３月期	―	20.00			
2027年３月期(予想)			―	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	△0.4	400	△88.3	400	△90.1	△4,300	―	△160.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
2027年３月期の通期業績予想を修正しております。詳細は、本日付の適時開示「貸倒引当金繰入額、工事損失引当金繰入額および保証履行損失の計上ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧下さい。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　4社（社名）　株式会社アイ・エー・エッチ
菱棟機械(上海)有限公司
TOKYO SANGYO MACHINERY,S.A.de C.V.
TOKYO SANGYO, INC,　　、除外　　ー社（社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	28,678,486株	2026年３月期	28,678,486株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,556,288株	2026年３月期	2,558,069株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	26,120,926株	2026年３月期中間期	26,076,028株

(注)当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 11
（中間連結貸借対照表関係） …… 11
（セグメント情報等） …… 12
（収益認識関係） …… 13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の業績は、売上高315億21百万円（前年同期比２億48百万円増）、売上総利益29億17百万円（前年同期比24億22百万円減）、営業損失10億34百万円（前年同期は営業利益16億54百万円）、経常損失７億24百万円（前年同期は経常利益19億95百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失52億79百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益13億57百万円）となりました。

当中間連結会計期間において、再生可能エネルギー発電所建設工事に係る貸倒引当金繰入額、工事損失引当金繰入額および保証履行損失を次のとおり計上しております。

１．再生可能エネルギー発電所建設工事案件（案件１）に係る引当金の計上

当社が2020年に契約を締結し、EPC事業者として請け負っている再生可能エネルギー発電所建設工事案件（以下、「案件１」といいます。）について、裁判所の判決により、本案件に係る許可に疑義が呈されており、事業計画に重大な不確実性が生じております。また、案件１に関して当社が事業主（以下、「Ａ社」といいます。）に対して有する債権について、2026年９月の支払期日を経過した後も入金を確認できておりません。当社は、Ａ社に支払義務が生じていると認識しておりますが、Ａ社は支払を留保しております。なお、Ａ社は案件１の実施を目的として設立された特別目的会社であります。

当社は、案件１の事業環境、Ａ社との協議状況および今後発生が見込まれる費用等を総合的に勘案した結果、債権回収不能見込額の全額に相当する3,123百万円を貸倒引当金繰入額として特別損失に、今後発生が見込まれる不可避的な費用等1,313百万円を工事損失引当金繰入額として売上原価に、それぞれ計上いたしました。

２．再生可能エネルギー発電所建設工事案件（案件２）に係る工事損失引当金の計上

当社は、2022年に締結した契約に基づき、再生可能エネルギー発電所建設工事（以下、「案件２」といいます。）をEPC事業者として遂行しております。案件２では、当社の発注先（以下、「Ｂ社」といいます。）の資金状況が著しく悪化しており、今後、本来Ｂ社が負担すべき費用について、同社が負担できない可能性が高まっております。当社は、関係者との協議状況および当社を取り巻く状況等を総合的に勘案し、将来、当該費用を当社が暫定的に負担せざるを得ないこととなる可能性が高いと判断いたしました。また、当社は仮に当該費用を負担した場合、Ｂ社への回収を行う意向ですが、同社の資金状況に鑑み、回収不能となる可能性が高いと判断しております。このため、工事損失引当金繰入額960百万円を売上原価に計上いたしました。

３．再生可能エネルギー発電所建設工事案件（案件３）に係る保証履行損失の計上

当社が2020年に契約を締結し、EPC事業者として請け負い、引渡済の再生可能エネルギー発電所建設工事案件（以下、「案件３」といいます。）において、当社は性能比保証に係る銀行保証状（一覧払い）を発行しておりました。案件３では、事業主（以下、「Ｃ社」といいます。）の責任によるものと当社が認識している事象により、性能比保証値を達成できない状況となりました。当社はＣ社との協議を継続しておりますが、銀行保証状に基づく履行請求を受け、2026年10月に支払いを行いました。

本件の支払金は、契約上、保証債務等に関連してＣ社において管理されることとなります。なお、当該資金の最終的な帰属は、今後の協議その他の手続きの結果により決定される見込みです。しかしながら、現時点において当社とＣ社の見解には大きな隔たりがあることから、銀行保証状に基づく履行請求額719百万円を保証履行損失として特別損失に計上いたしました。

上記の貸倒引当金繰入額、工事損失引当金繰入額および保証履行損失の計上による連結業績への影響と内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	案件１	案件２	案件３	計
売上原価 （工事損失引当金繰入額）	1,313	960	－	2,273
特別損失 （貸倒引当金繰入額）	3,123	－	－	3,123
特別損失 （保証履行損失）	－	－	719	719
計	4,436	960	719	6,116

セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

(電力事業)

核燃料再処理工場向け代理店業務及び発電プラントメーカー向け機器販売業務が好調に推移したことにより、売上高は129億22百万円（前年同期比３億19百万円増）、セグメント利益は14億12百万円（前年同期比２億16百万円増）となりました。

(環境・化学・機械事業)

海外向け工作機械の販売が伸長したものの、前期までに複数の生産設備関連の大型請負工事が完工した反動により、売上高は152億24百万円（前年同期比４億41百万円減）となりました。損益面では、複数の再生可能エネルギー発電所建設請負工事において工事損失引当金繰入額を総額22億73百万円計上したことにより、セグメント損失26億円（前年同期はセグメント利益３億18百万円）となりました。

(生活産業事業)

主力の包装資材ビジネスが堅調に推移したことにより、売上高は33億74百万円（前年同期比３億69百万円増）、セグメント利益は１億53百万円（前年同期比13百万円増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産は、914億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して106億69百万円減少しました。主な要因として、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により流動資産が112億32百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は707億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して60億68百万円減少しました。この主な要因は、受託販売未払金の減少等により流動負債が69億44百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は206億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して46億円減少しました。この結果自己資本比率は22.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ32億45百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額４億84百万円を加味した結果、166億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は29億11百万円(前年同期は11億62百万円増)となりました。主な資金の増加要因としては、売上債権の減少額197億95百万円、契約負債の増加額106億12百万円であり、主な資金の減少要因としては、仕入債務の減少額171億90百万円、前渡金の増加額93億64百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は２億85百万円(前年同期は８億４百万円増)となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入５億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出２億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は６億30百万円(前年同期は７億33百万円減)であります。支出の主な内訳は、配当金の支払額５億５百万円、長期借入金の返済による支出96百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期業績予想につきまして本日付で修正しております。詳しくは、本日付(2026年11月13日)の適時開示「貸倒引当金繰入額、工事損失引当金繰入額および保証履行損失の計上ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧下さい。

２．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,372	16,611
受取手形、売掛金及び契約資産	42,776	23,395
有価証券	500	200
商品	2,288	3,183
仕掛品	－	113
前渡金	15,228	24,720
未収入金	265	121
未収還付法人税等	8	470
その他	1,049	1,432
貸倒引当金	△8	－
流動資産合計	81,482	70,249
固定資産		
有形固定資産	4,020	3,909
無形固定資産	35	32
投資その他の資産		
投資有価証券	10,108	10,869
長期未収入金	6,180	9,160
その他	6,292	6,231
貸倒引当金	△6,005	△8,998
投資その他の資産合計	16,575	17,263
固定資産合計	20,631	21,205
繰延資産		
社債発行費	21	10
繰延資産合計	21	10
資産合計	102,135	91,465
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,330	11,529
受託販売未払金	25,695	8,546
短期借入金	8,035	8,014
未払金	3,960	1,527
未払法人税等	755	142
契約負債	18,598	29,369
預り金	81	59
引当金	685	2,897
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
その他	277	388
流動負債合計	72,420	65,475
固定負債		
長期借入金	2,019	1,923
引当金	117	115
その他	2,311	3,285
固定負債合計	4,448	5,323
負債合計	76,868	70,799

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,971	2,971
利益剰余金	14,629	9,202
自己株式	△1,503	△1,501
株主資本合計	19,541	14,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,975	5,681
繰延ヘッジ損益	45	25
為替換算調整勘定	364	544
退職給付に係る調整累計額	314	275
その他の包括利益累計額合計	5,700	6,526
非支配株主持分	24	23
純資産合計	25,266	20,666
負債純資産合計	102,135	91,465

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	31,273	31,521
売上原価	25,932	28,603
売上総利益	5,340	2,917
販売費及び一般管理費	3,685	3,952
営業利益又は営業損失（△）	1,654	△1,034
営業外収益		
受取利息	42	44
受取配当金	354	383
為替差益	63	－
匿名組合投資利益	－	23
その他	81	107
営業外収益合計	541	559
営業外費用		
支払利息	117	119
持分法による投資損失	8	－
社債発行費償却	10	10
為替差損	－	118
匿名組合投資損失	45	－
その他	18	1
営業外費用合計	200	249
経常利益又は経常損失（△）	1,995	△724
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	13
特別利益合計	－	13
特別損失		
固定資産処分損	0	0
貸倒引当金繰入額	－	3,123
子会社清算損	1	－
保証履行損失	－	719
特別損失合計	1	3,842
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	1,994	△4,554
法人税等	636	725
中間純利益又は中間純損失（△）	1,357	△5,279
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	1,357	△5,279

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	1,357	△5,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,645	706
繰延ヘッジ損益	23	△19
為替換算調整勘定	△76	179
退職給付に係る調整額	△25	△39
その他の包括利益合計	1,567	826
中間包括利益	2,925	△4,453
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,925	△4,453
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	1,994	△4,554
減価償却費	269	262
有形固定資産処分損益（△は益）	0	0
匿名組合投資損益（△は益）	45	△23
子会社清算損益（△は益）	1	－
保証履行損失	－	719
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△139	2,994
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6	△22
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	△80
受取利息及び受取配当金	△396	△428
支払利息	117	119
支払手数料	0	0
社債発行費償却	10	10
持分法による投資損益（△は益）	8	△20
売上債権の増減額（△は増加）	6,916	19,795
棚卸資産の増減額（△は増加）	△129	△766
前渡金の増減額（△は増加）	△873	△9,364
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△71	△86
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,815	△17,190
工事損失引当金の増減額（△は減少）	－	2,273
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	41
契約負債の増減額（△は減少）	360	10,612
未収入金の増減額（△は増加）	△215	145
長期未収入金の増減額（△は増加）	306	△2,991
未払金の増減額（△は減少）	192	△90
未払又は未収消費税等の増減額	△766	△374
その他	△80	△23
小計	715	957
利息及び配当金の受取額	395	430
利息の支払額	△110	△124
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	162	△1,090
訴訟関連損失の支払額	－	△3,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162	△2,911

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	200	500
有価証券の取得による支出	△200	△200
有形固定資産の取得による支出	△231	△110
有形固定資産の売却による収入	10	18
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社の清算による収入	24	－
拘束性預金の払戻による収入	995	－
関係会社株式の取得による支出	－	△5
出資金の払込による支出	△137	－
関係会社貸付金の回収による収入	149	73
その他	△5	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	804	285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△133	－
長期借入金の返済による支出	△96	△96
リース債務の返済による支出	△27	△28
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	1
配当金の支払額	△476	△505
支払手数料の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△733	△630
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,298	△3,245
現金及び現金同等物の期首残高	10,662	19,372
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	484
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,961	16,611

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

前連結会計年度において、当社の非連結子会社であった株式会社アイ・エー・エッチ、菱棟機械(上海)有限公司、TOKYO SANGYO MACHINERY, S.A. de C.V.、TOKYO SANGYO, INC.については、当社グループにおける重要性が増したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が2020年に契約を締結し、EPC事業者として請け負っている再生可能エネルギー発電所建設工事について、事業主に対する契約履行保証を行っております。保証額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
契約履行保証	766百万円	766百万円

契約履行に関して事業主との間に見解の相違が生じたことから、当中間連結会計期間より本注記を記載しております。今後の状況の変化によっては、当該保証に基づく履行請求を受ける可能性があります。

(セグメント情報等)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	12,591	9,908	2,802	25,302
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	12	5,757	－	5,769
顧客との契約から生じる収益	12,603	15,665	2,802	31,071
その他の収益	－	－	201	201
外部顧客への売上高	12,603	15,665	3,004	31,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	12,603	15,665	3,004	31,273
セグメント利益	1,196	318	140	1,654

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失（△）の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	12,898	14,279	3,167	30,345
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	24	945	－	969
顧客との契約から生じる収益	12,922	15,224	3,167	31,314
その他の収益	－	－	206	206
外部顧客への売上高	12,922	15,224	3,374	31,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	12,922	15,224	3,374	31,521
セグメント利益又は損失（△）	1,412	△2,600	153	△1,034

(注) セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。